

山口経済研究所創立50周年記念

10年後・20年後の 山口県経済 ―概要版―

Yamaguchi Economic
Research Institute
1974 - 2024

一般財団法人
山口経済研究所



山口県経済のために50年 さらなる山口県経済発展に向けて

山口経済研究所は、本年10月、創立50周年を迎えることとなりました。

1974年（昭和49年）、山口銀行の設立30周年記念事業の一環として創立され、以来、山口県の経済や企業経営等の調査研究に取り組み、機関誌「やまぐち経済月報」などを皆様にお届けすると共に、行政・商工団体様を中心に調査レポートをご提供してまいりました。

今日に至ることができたのは、ひとえに、賛助会員様をはじめとする地域の皆様方のご支援とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

このたび、創立50周年を迎えるにあたり、やまぐち経済月報に連載してきました「10年後・20年後の山口県経済」

の概要をお届けいたします。ホームページに掲載している詳細版と併せて、本県の過去と現在を把握し、未来を考察するための情報としてご活用いただければ幸いです。

山口県経済は、製造業に牽引され、国内屈指の工業県として成長してきました。自然災害リスクが小さい等の強みを有する一方、人口減少やカーボンニュートラルへの対応に迫られるなど、課題にも直面しています。

当研究所は、このような地域のポテンシャルや課題に向き合って、「山口県経済の発展に中立・客観・専門的な分析・提言で貢献する」という使命・ミッションを果たし、ビジョンである「山口県経済に最も詳しく、行政や経済界、地域社会から最も頼りにされるシンクタンク」の実現に向けて、調査領域拡大や提供サービス拡充など改革を進めてまいります。

これまでご支援いただいた皆様に重ねて感謝を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



一般財団法人
山口経済研究所
理事長
西村 健一



10年後・20年後の山口県経済【詳細版】
<https://www.yama-kei.com/2024keizai.html>

この冊子は概要版です
すべて記載している詳細版を当研究所ホームページに掲載しています
ぜひご覧ください

Yamaguchi Economic Research Institute

1974-2024

山口県の産学官金トップリーダーによる座談会

山口県経済の 活性化に向けて

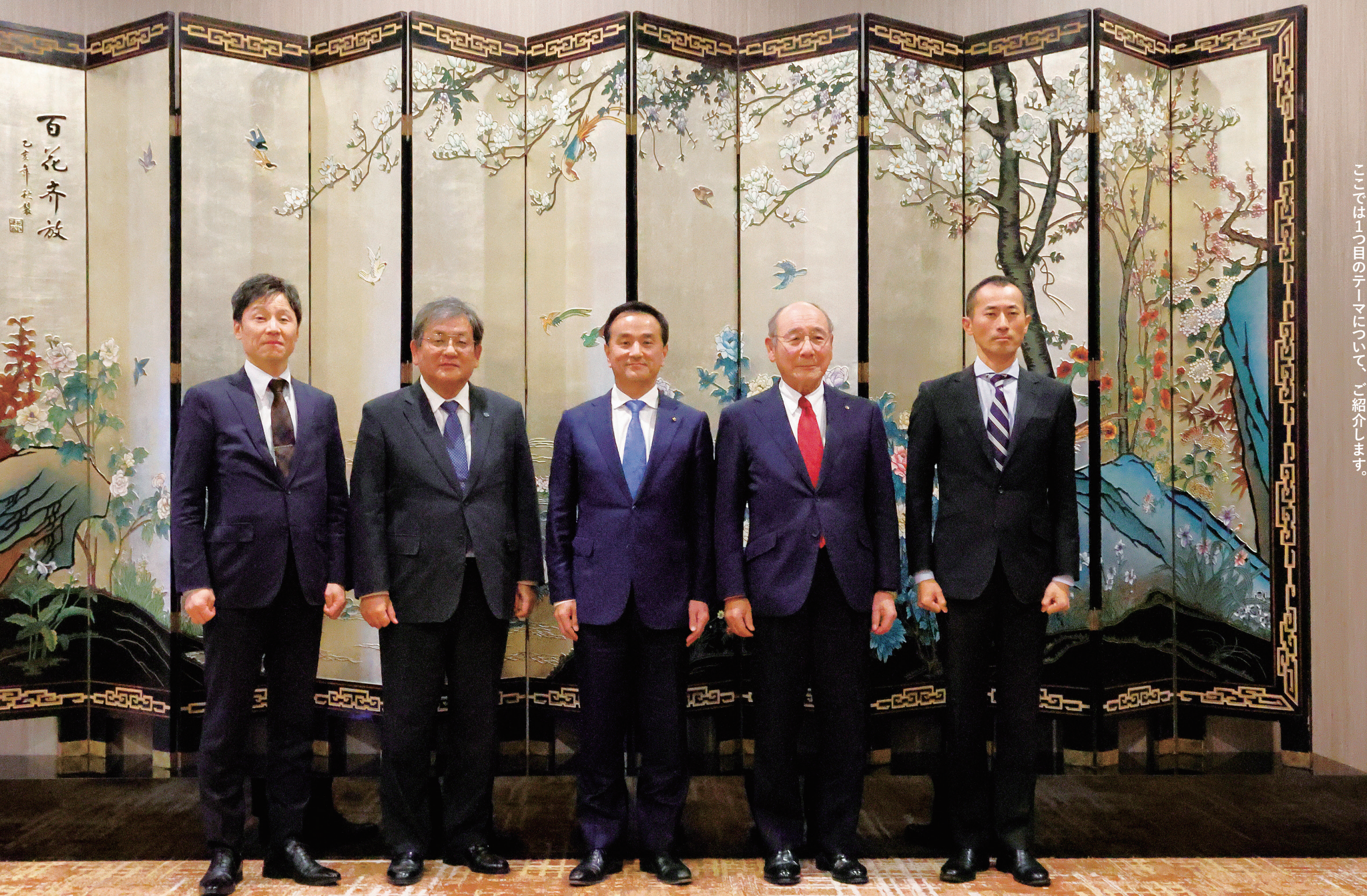
山口県の産学官金トップリーダーにお集まりいただき、2023年12月に座談会を実施。

「山口県経済発展のための産学官金の役割と連携の在り方」と

「人財確保、人財活躍」という2つのテーマについて

それぞれのお立場から貴重なご意見をいただきました。

ここでは1つ目のテーマについて、ご紹介します。



株式会社山口フィナンシャル
グループ
代表取締役社長 CEO

むくなし けいすけ
棕梨 敬介 氏

国立大学法人
山口大学
学長

たにざわ ゆきお
谷澤 幸生 氏

山口県知事

むらおか つぐまさ
村岡 嗣政 氏

山口県
商工会議所連合会
会頭

かわかみ やすお
川上 康男 氏

日本銀行
下関支店
支店長

しげもと ひろし
重本 浩志 氏



産学官金の役割と連携の在り方について

●西村 本日は「山口県の産学官金トッ
プリーダー座談会」にお集まりいただ
き有難うございます。

この座談会は、山口県の産学官金を
代表される皆様のお考えをお聞きし、
弊所の機関誌「やまぐち経済月報」に
連載している「10年後・20年後の山口
県経済」における特別企画として掲載
させていただくとともに、連載全体を
弊所の50周年記念事業として冊子化す
ることによりまして、山口県経済の現
状と将来像に対する理解を深め、ひい
ては山口県経済の活性化に資すること
を目的にしています。本日はどうぞよ
ろしくお願いいたします。へ

産学官金連携強化で脱炭素化を乗り越え 「産業の未来をリードする山口県」を実現

●西村 最初に、行政の代表である村岡
知事にお伺いします。山口県は
2022年12月、新たな総合計画「や
まぐち未来維新プラン」を策定さ

れました。「産業維新」大交流維新「生
活維新」の3つの重点的な施策を掲げ、
「産業維新」を最初に位置付けられて
います。「産業維新」の中でも、産学
官金の連携が特に重要と考えられるプ
ロジェクトについて、その背景と取組
み概要をお聞かせください。

●村岡知事 「やまぐち未来維新プラ
ン」において、「産業維新」を最初
の柱に掲げているのは、山口県の持
続的な発展を図っていくには、何よ
りも産業を力強いものにしていか
なければいけないという思いからです。
「産業維新」の各施策の中でも、
特に産学官金の連携が重要となるへ

のが、産業分野における脱炭素化の推
進です。世界的に脱炭素の機運が高ま
り、脱炭素と経済成長とともに実現す
るGX※1関連の新たな動きが加へ

速しています。そうした国内外の動向
に機敏な対応が必要ですし、競争力を
失いかねない危機感、更なる発展を目
指す意欲を産学官金が共有し、ともに
困難な課題を乗り越えていくことが、
山口県の産業の成長・発展において極
めて重要となります。

そうした思いから、2023年3
月、「やまぐち産業脱炭素化戦略」を
策定しました。同戦略の取組み方針の
視点の一つに「産学官金の緊密な連携」
を掲げ、脱炭素社会の産業拠点となる
カーボンニュートラルコンビナートの
実現など、脱炭素化を強力に推進して
いく方針です。県内の3地域（岩国・
和木、周南、宇部・山陽小野田）のコ
ンビナートでは、企業間の連携体制の
構築、地域で連携可能な脱炭素化に向
けた取組みを進めており、私自身もコ
ンビナート連携会議に参画し、直接意
見交換を行っています。

コンビナート企業と密接に関係する
港湾の脱炭素化に向け、「徳山下松港
港湾脱炭素化推進計画」を今年度策定
します。同計画策定の検討を行うへ

協議会の会長として、山口大学大学院
の稲葉和也教授にご就任いただき、同
計画の取りまとめにご尽力いただい
ております。

また、自動車産業における産学官金
連携の場として、「山口県自動車産業
イノベーション推進会議」を設置し、
同会議を推進母体にEVシフトへの
対応等を議論しています。今年度から
アドバイザーとして、EV分解研究
の第一人者であり、私の高校の後輩で
もある名古屋大学の山本真義教授にご
就任いただいています。山本教授から
は専門性の高いアドバイスを頂戴し、
参加企業の皆様から高い評価をいただ
いています。

その他、環境・エネルギー関連産業
における脱炭素化については、山口大
学の上西研教授（学術研究担当理事・
副学長）が会長を務められている「山
口大学グリーン社会推進研究会」と連
携し、大学の研究シーズと企業のニー
ズのマッチングに取組んでおります。
中小企業における脱炭素化も大変重
要です。普及啓発等を着実に進めてい
く方針で、山口フィナンシャルグルー
プ様等に中小企業の取組みを後押しし
ただいております。



このように、産業分野における脱炭
素化は、産学官金それぞれの得意分
野を活かしながら連携を強化し、効果
的な取組みを実行することが重要とな
ります。今後関係主体との連携を一
層密にしながら、脱炭素化という大き
な変革を乗り越え、「産業の未来をへ

県内各地で脱炭素化の動きが進展 産学官金が一体となった推進体制構築を

リードする山口県」の実現に全力で取
組む所存です。へ

●西村 村岡知事からお話をいただいた、
今後の山口県経済にとって重要課題と
なるカーボンニュートラル対応につい
て、山口県の基幹産業である製造業の
強みをどのように活かすべきか、産業
界を代表するお立場から、川上会頭
のお考えをお聞かせください。へ

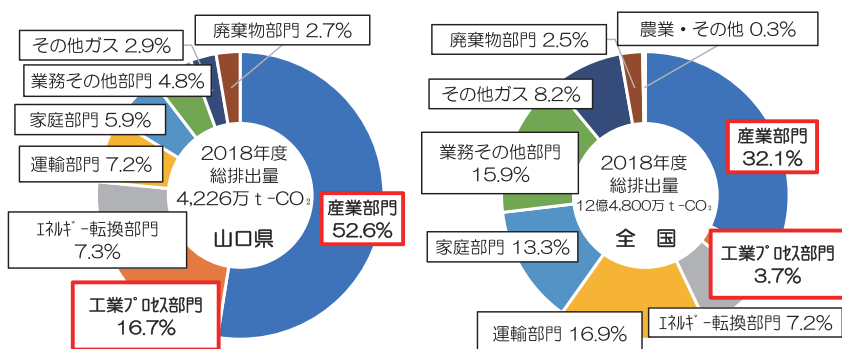
●川上会頭 山口県は、岩国・和木、周
南、宇部・山陽小野田、下関の各地域
に製造業が集積し、3つのコンビナ
ートを擁する全国有数の工業県です。
しかし、工業県であるが故に、産業部門・
工業プロセス部門の温室効果ガス排出
割合が全国の約2倍に達します。

2030年度の温室効果ガス46%
削減、2050年のカーボンニュ
ートラル実現は極めて高いハードルです
が、企業だけでなく、行政、教育機関
金融機関等が一体で取組みを進めなけ
ればなりません。
そうした中、各地域で脱炭素化の取
組みが着実に進んでいます。周南コン

温室効果ガスの部門別排出構成

産業部門・工業プロセス部門の温室
効果ガス排出割合は、全国の35.8%
に対し、山口県は約2倍の69.3%

（資料）山口県「やまぐち産業脱炭素化戦略」



※1 化石燃料をできるだけ使
わず、クリーンなエネル
ギーを活用していくため
の変革やその実現に向け
た活動。



やまぐち未来維新プラン



やまぐち産業脱炭素化戦略



ビナートでは、石油化学メーカーが中心となり、各社の自家発電設備で燃料として使用する石炭の一部をアンモニアに代替する体制づくりを進めています。周南地域では古くから隣接する企業が相互に協力関係を醸成してきた強みがあり、行政の手厚い協力も仰ぎながら、全国の他地域に先駆けた脱炭素化の取組みを加速させています。

宇部・山陽小野田地域や周辺地域においても、大手企業各社が独自に年度ごとの二酸化炭素削減計画を策定するなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進めています。

下関地域では、木質バイオマス専焼としては国内最大級となる「下関バイオマス発電所」が2022年から運転を開始しました。また、私が会長を務める(株)長府製作所等が出資



長府 下関支店
代表取締役 重本浩志

トのほか、自社製品の価格を引き上げないことで顧客をなんとか維持するといった行動を余儀なくされました。そうした行動は個々の企業にとっては合理的な面がありましたが、日本経済全体で見ると「合成の誤謬※2」として縮小均衡への動きを生み、前向きな行動がなかなか出ませんでした。

近年、世界的な原材料価格の上昇やインフレにより、日本でもコストプッシュ※3型の物価上昇が起きたことを契機に、仕入価格の上昇に直面した多くの企業は、製品・サービスの販売価格の設定について見直しを迫られました。また、人手不足の深刻化にに応じて、賃金の設定が経営上の大きな課題として浮上しています。

県内の経営者の中には、「物価と賃金が緩やかに上昇する世界」よりも、「両方とも横ばいで変わらない世界」の方が望ましい、なぜなら「経営計画等を策定する際、前年と同じ方が楽だから」といった声が聞かれます。問題は、価格や賃金の設定に見直しを迫る要因は、一時的なのか、これから残るのかです。

価格設定については、大手企業と中小・零細企業では交渉力に差がある場

する「長府バイオマス発電所」の本体工事が2023年4月に始まり、2025年1月の営業運転開始に向け、順調に工事が進んでいます。年間約30万tの木質ペレット100%を発電の燃料とし、年間の送電予定量は、下関市の世帯数約13万世帯を超える一般家庭約16万世帯分に相当します。このように、大手企業を中心に脱炭

素化の取組みが進んでいますが、脱炭素化に係る新たな取組みには大きなコスト負担が生じます。周南コンビナートにおけるアンモニア活用についても、アンモニア

を混焼するバーナーの開発や関連の設備投資など、コスト面で解決すべき課題を多く抱えています。さらに、技術力や知識・ノウハウの不足、障壁となる規制の緩和等も課題として挙げられます。

一方で、中小・零細企業にとっては脱炭素化の取組みを単独で進めるのは難しく、そうした機運も醸成されていない状況です。脱炭素化の取組みは、二酸化炭素排出量の多い

デフレの流れが変わろうとする中、 中長期的な視点で 価格転嫁や賃上げの検討を

大手製造業が主体となるべきですが、取組みの裾野を広げるには中小・零細企業のほか、幅広い業種の企業や一般家庭においても意識付けが必要となります。今後、支援体制の強化、補助金の充実等のサポート体制を強化し、産学官金が一体となった脱炭素化の推進体制を構築しなければなりません。

更には、カーボンニュートラルを実現するための手段の一つとして安全な原子力開発が考えられます。開発に向けた機運醸成を期待しています。

●西村 山口県経済の強みや課題が、今後の環境変化によって、どのように変化していくのかについて、金融界の代表として重本支店長のお考えをお聞かせください。

●重本支店長 日本経済は長らく、デフレの状態が続きました。企業は売上を増やせず、人件費抑制等のコストカッ

のであれば、金利も当然調整されることになるでしょう。企業が将来の事業計画を策定する上で、中長期的な物価や賃金の変動による影響を考慮することが、これまで以上に求められるようになると思います。

●西村 山口県の産業構造が変化せざるを得ない中で、教育・研究機関が企業や地域社会との連携を強化する取組みについて、学界の代表として谷澤学長にお伺いします。

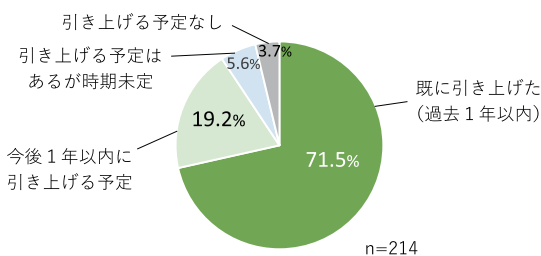
●谷澤学長 本学は2023年1月、「明日の山口大学ビジョン2030」を公表しました。「知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学」を中心的目標に定め、地域の基幹大学として「知の拠点」を目指しています。本学の果たすべき役割として、地域の求める人材の育成、地域の課題解決への貢献、グリーン社会の実現への貢献の3つが挙げられます。

1つ目の地域の求める人材育成については、山口県立大学、山口学芸大学

「知の拠点」を目指し、地域のための人材育成、 課題解決、グリーン社会実現へ貢献



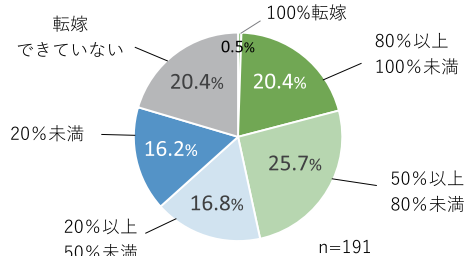
県内企業の賃金引き上げ状況



※2 個人や個々の企業がミクロの視点で合理的な行動をとった結果、社会全体では意図しない結果が生じること。

※3 賃金や原材料の値上げ等に伴う生産コストの上昇。

県内企業の価格転嫁割合



(資料) 山口経済研究所「賃金引き上げおよび価格転嫁に関する県内企業アンケート調査」(2023年5月)



とともに、「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」を設立し、文部科学省から採択された「地域活性化人材育成事業・SPARC」を進めています。この法人は、さらに同省から「大学等連携推進法人」に認定され、3つの大学が連携して「SPARC」を推進し、地域との共創によって、地域の求める人材の育成に努めています。特に力を入れているのが、「文系DX人材」の育成です。3大学がそれぞれの強みを持ち寄った共通のカリキュラムと各大学の特色を活かした独自カリキュラムからなる教育プログラムによって、DX人材の育成を進めていく方針です。同時に、理系の、

「地域の豊かな未来を共創する」をパーパスに掲げ、地域の課題解決に取り組む

●西村 地域価値向上企業グループであり、山口経済研究所を設立した(株)山口銀行を傘下に有する(株)山口フィナンシャルグループの棕梨社長にお伺いします。地域の独自性や資源を活かす事業展開についてお聞かせください。

●棕梨社長 山口県は全国有数の工業県ですが、その反面、全国的にみても温室効果ガス排出割合が高い地域です。また、少子高齢化が進み、後継者不在率も高いという地域課題を有する「地域課題の先進県」だと認識しています。一方、そうした課題を解決すべく、産学官金が連携して積極的に取り組みを推進している点が、地域の独自性だと言えます。

当社は「地域の豊かな未来を共創する」をパーパス（使命・存在意義）に掲げています。地域の課題と向き合い、地域の皆様とともに課題解決に向けて行動することが、地域の豊かな未来につながると思います。そうした観点から、カーボンニュートラルの実現、事業承継など、重点的に取り組む地域課題を抽出し、グループ一丸となつて、課題解決に向けた取組みを展開しています。

例えば、カーボンニュートラル実現

デジタル人材の育成にも力を注ぐと、工学部の再編を計画しています。情報系学科の強化、もしくは情報学部を設立し、定員増によって大学院も強化する予定です。

2つ目の地域の課題解決への貢献については、2016年に山口県や県内の高等教育機関とともに設立した「大学リーグやまぐち※4」において、若者の県内定着促進を図るとともに、県内の高等教育機関との連携を深め、産業界、行政、金融機関にもご協力いただき、地域連携等に係る課題の共有等に取組んでいます。また、本学は山口市と宇部市にキャンパスがあり、両市と地域課題を共有・把握するために、山口市と「やまぐち地域共創プラットフォーム」、宇部市と「うべ・未来共創プラットフォーム」を設立し、課題解決に向けた取組みを進めています。3つ目のグリーン社会の実現への貢献については、本学が中心となって「山口大学グリーン社会推進研究会」を立ち上げています。研究会には、民、

間企業、行政、金融機関にもご参加いただき、8つの部会で様々な観点から近未来を見据えたカーボンニュートラルにつながる取組みを進めています。例えば、二酸化炭素を排出しない水素製造法の開発や淡水と海水の塩濃度差を用いた発電などをあげることができま

す。山口大学中高温微生物研究センターでは、通常より少し高い温度で活動する熱に強い微生物を使って、食品廃棄物等からアルコールを醸造し、水素に転換して燃焼、発電する実証実験を県内の酒造メーカー等と行っています。本格稼働すれば醸造所の電力の3分の1程度を賄うことができます。こうした近い将来に社会実装が見込まれる身近な技術開発も進めています。

容易に分解でき、ケミカルリサイクル性を付与したプラスチック（高分子材料）開発もグリーン社会に貢献します。このように、あらゆる視点からグリーン社会の実現に貢献していきたいと考えています。へ



に向けた支援については、2023年4月、グループ会社のワイエムコンサルティング(株)が「CO2削減ロードマップ策定支援」の取り扱いを開始しました。地域企業の二酸化炭素排出量の測定、カーボンニュートラル実現に向けた計画策定等を支援しています。また、事業承継については、グループ会社の山口キャピタル(株)がノウハウを有す「サーチファンド」を通じた支援を強化しています。優秀な若手経営者・サッチャーを地域に呼び込み、地域企業の事業承継問題や地域の過疎化、若手人財の不足等の多様な社会課題を解決して企業の成長・変革を実現することを目的とし、県内で初となる地域中核企業の事業承継を実現しました。

また、グループ会社の(株)YMF ZONEプランニングを中心に、まちづくりや地方創生コンサルティング事業にも積極的に関与してきました。例えば、山陽小野田市では、LABV※5を活用した全国初のまちづくりプロジェクトとして、商工センターの再整備、銀行店舗の跡地活用等を進め、官民連携のモデルケースとして高く評価されています。

まちづくりに関してグループシナ

ジーを發揮した象徴的な事例として、長門湯本温泉を拠点として周辺地域の活性化や観光振興を目指す地域共創プロジェクトがあります。本プロジェクトは、山口フィナンシャルグループが主体となって、温泉街の老舗旅館の抱える事業承継の課題をキャッチし、再生に向けて企画から運営まで一貫して取組んでいます。そして、(株)山口銀行、(株)YMF ZONEプランニング、山口キャピタル(株)の3社が連携して、これまで培ってきた知見やリソースなどを活用し、グループの総合力を最大化することで、地域課題を解決する非常に意義のある取組みです。

テーマ2
【人財確保、人財活躍】は
詳細版でご覧いただけます。

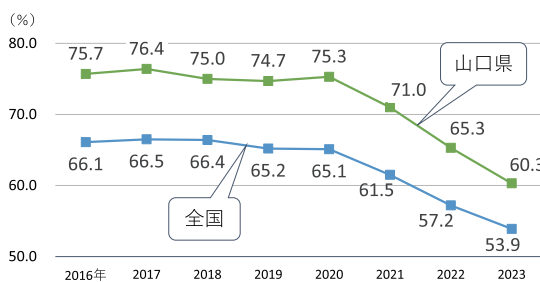


※4 産学官金の広範なネットワークを形成し、それぞれの特性を活かした様々な連携事業の実施を通じて、若者の定着促進並びに高等教育機関の地域貢献力及び教育・研究水準の一層の向上を図ることにより、地域社会の発展に寄与することを目的に設立した団体。



「大学リーグやまぐち」が主催する「ガクセイ社会科見学」の様子

後継者不在率の推移



(資料) 株式会社データバンク 山口支店

※5 Local Asset Backed Vehicle：地方自治体などが保有する土地を原資として、共同事業体に対して現物出資を行い、民間事業者等による出資金と合わせてLABV共同事業体を組成する事業手法。

山口フィナンシャルグループの「パーパス・ビジョン」



経営方針	
「健全なる積極進取」	
私たちが大事にしている思い	
山口フィナンシャルグループは、グループの職員一人ひとりが抱負する企業価値を高めるために、「使命・存在意義（パーパス）」、「目指す姿（ビジョン）」を策定いたしました。従来のグループビジョンの考えや事業活動等を通じて、私たちが大事にしている思いを取り入れております。	
未来志向	我々は、未来のため、未来を創るために在ること
共存志向	我々は単独では存続し得ず、常にステークホルダーとの共存関係、相互関係のなかで在ること
地域志向	我々は、常に地域のために在ること



本稿では、山口県経済に深い知見をお持ちの有識者2名の方にインタビューを行いました。
今後の成長産業として期待できる観光業、そして山口県経済全体について、
強み・弱みや課題、それらを踏まえた今後の方向性等について、貴重なご意見をいただきました。

「山口県が日本をリードする」との心意気で、
「郷土愛」をもつ県民の山口での活躍が
人口減に歯止めをかけるトリガーになる。

Civic pride 誇り

—山口県経済の強みをお聞かせください。

全国でも有数の工業県で、瀬戸内海側に立地している化学、医薬品・医療機器等の工場は、我々の日常生活に欠かせない製品を多数製造しています。景気の波に左右されにくいのがこうした分野の強みで、今後も製造業が山口県経済の成長を牽引するとみています。

—全国を上回るペースで人口が減少する山口県。歯止めをかける手段はありますか。

「山口県が日本をリードする」との心意気で、「地元で頑張りたい」「故郷をもっと元気にしたい」といった「郷土愛」をもつ県民が山口で活躍できることが大切です。雇用の場を生み出すなど魅力が向上すれば、生まれ育ったまちに誇りをもつ県民が増えるだけでなく、県外から移住者や観光客を呼び込み、魅力が一段と高まる好循環が生まれます。

—山口県経済の持続的成長を図る上で、民間企業や金融機関に望む役割はございますか。

民間企業各社は、事業を永続発展させ雇用を維持すべく、新たな取組みを意欲的に進めています。また、金融機関は、事業者に対する資金繰り支援に留まらず、経営改善や創業等に資する支援・アドバイスを強化するなど、地域の価値向上に力を注いでいます。今後も山口県経済の持続的成長を実現していくには、両者が手を取り合って事業を進めていくことが不可欠ですし、我々行政も様々な観点からサポート体制を拡充していきたいと考えています。



杉谷 英純 氏

財務省中国財務局 管財部長

※所属・役職はインタビュー当時（2023年11月）財務省中国財務局 山口財務事務所長

Keyword

有識者による山口県経済活性化の
キーワード

Tourism 観光

—NewYork Times誌「2024年に世界で行くべき52カ所」に選ばれた山口市を筆頭に観光業が活況です。山口県観光業の強みをお聞かせください。

歴史遺産などの定番スポット巡りから工場見学、農業・漁業体験まで、多様性に富む観光資源が強みです。これらに加えて、コロナ禍ではキャンプ場が隣県からの家族連れ等で賑わい、山口県は観光客・宿泊客の減少を最低限にとどめることができました。その他、周防大島町での「農家民泊」は他地域と差別化したビジネスモデルが確立されています。

—山口県のインバウンドのポテンシャルと貴大学の役割についてお聞かせください。

今後のインバウンドは、都市観光から、「よりディープな日本を楽しみたい」というニッチなニーズが高まるとみられます。そこで、先述した周防大島町等の「農家民泊」はキラーコンテンツとなり得ます。また、山口市にある古民家を改修した宿泊施設「嘉村磯多生家 帰郷庵」は、五右衛門風呂や竈など昔ながらの日本の生活を実体験できることに加え、Wi-Fi等設備の充実が高く評価されSNSで拡散し、欧米や豪州等から観光客が多く来訪しています。DX化をうまく行った富裕層向けの古民家ステイができる施設の充実が求められます。

当大学の学生や留学生は、ボランティアで観光ガイドや宿泊施設でのインバウンド対応を行っています。行政等と連携しボランティア学生を活用することで、人手・後継者不足等ソフト面でも観光課題解決をサポートする役割が大学にあると考えています。

「ディープな日本」を味わえる地、山口県。
DX推進でハード、人材活用でソフトの課題を攻略し、
今こそインバウンド客の満足度を上げる施策を。



朝水 宗彦 氏

国立大学法人山口大学 大学院東アジア研究科
経済学部 観光政策学科 教授 博士（学術）

第1章

山口県経済の 推移と 現状

第1章では山口県経済のトレンドと現在に関するデータを分析することによって、長期的な視点を持つことができ、山口県経済の将来予測および自社の経営戦略策定に役立つ基盤が形成されます。

県内総生産に占める
第2次産業の割合が
全国5位の
「工業県」

製造業の労働生産性向上により
1人当たりの県民所得は
全国14位に
ランクアップ

主要経済指標の
全国ランキングは
20位台後半

山口県は日本全体の
1%を占める
経済圏

山口県の過去30年間の人口は
全国の傾向と反対に
減少

観光産業はコロナ禍で
観光客・宿泊者数が急減も
2022年以降に
持ち直し

山口県経済は
県外から
稼ぐ力が強い

- 掲載項目
- ◎主要経済指標の都道府県ランキングからみた山口県経済の実力
 - ◎山口県および県内市町における人口や高齢化率の30年推移
 - ◎山口県内総生産（GDP）の推移
 - ◎山口県の産業構造の推移

データで知る 事業に活かす

10年後・20年後の山口県経済

先行き不透明で将来予測が困難な「VUCA時代」とも言われる昨今ですが、山口県経済研究所は、山口県経済を見つめ続けてきました。データを読み解くと、山口県経済の特性が浮き彫りとなり、未来展望の方向性が見えてきます。

50周年を記念し、当研究所ホームページに掲載した「10年後・20年後の山口県経済（詳細版）」では、どのようなデータをご覧いただけるのか、一部を抜粋してご紹介いたします。



詳細版はこちらから



第3章では第1章・第2章の分析結果を踏まえたSWOT分析により、山口県経済の課題を導き出しています。
自社の経営課題の整理にご活用いただけます。



掲載項目

- ◎SWOT分析による山口県経済の「強み」「弱み」「機会」「脅威」
- ◎山口県経済の課題分析
 - ①人口減少・少子高齢化に打ち克つ消費力や活力の創出
 - ②産業構造の変化に適合できる人財ポートフォリオの構築
 - ③カーボンニュートラルへの対応
 - ④事業者の経営判断力・行動力
 - ⑤山口県民の自己認識力と広報力の醸成

第2章では山口県の人口と潜在GDPの将来予測並びにPEST分析を掲載しています。
この結果を踏まえて、山口県の課題と可能性に新しい視点をご提供します。



掲載項目

- ◎山口県および県内市町の将来人口予測
- ◎全国と山口県の潜在GDPと実質GDPの推移
- ◎山口県の潜在GDP成長率の将来予測
- ◎企業・行政における長期展望・戦略選択等への示唆
- ◎PEST分析による外部環境の変化に伴う10年後・20年後の山口県経済への影響及び、その影響に起因する機会とリスク

企業様・自治体様の発展のために、山口県経済を熟知した

山口経済研究所

をご活用ください。

月刊誌「やまぐち経済月報」の発刊

山口県の経済・行政の動向や産学官金トップリーダーのビジョン、山口県内企業の課題・ニーズ、商品・サービス等の情報を入手できる会員制月刊誌です。冊子版・WEB版の選択が可能です。山口県をマーケットとする企業様から数多くご購入いただいています。

ニーズに応じた調査・分析

— 自治体様向け —

政策の立案や事業の効果測定等に役立つ調査・分析をご提供します。
受託調査例：経済波及効果、実態・課題・ニーズ分析調査、各種計画の策定支援・検証など

— 民間企業様向け —

企業のマーケティング活動に役立つ調査・分析をご提供します。
調査例：消費動向調査、出店需要予測調査、法人・個人の意識調査・実態調査など

主な受託実績はホームページをご確認ください

セミナー・講演

当研究所オリジナルの調査・分析を活用したセミナー・講演を承ります。
山口県の市場特性理解、企業・行政の動向把握などにご活用ください。

山口県経済に最も詳しいシンクタンクとして、
信頼性の高い専門・中立的な情報・調査・分析をご提供いたします。

中立性

一般財団法人として、利害関係にとらわれない「中立的」な調査・分析をご提供します。

専門性・信頼性

50年の業歴に基づく「専門性」と「信頼性」に高い評価をいただいています。

ネットワーク力

山口県内の主要な産学官金関係者との「ネットワーク」を活かし、活動を行っています。

詳細は、当研究所ホームページのお問い合わせフォームや、
お電話でお気軽にお問い合わせください。

山口経済研究所



TEL 083-268-1155

第4章

山口県が
目指すべき
姿と提言

第3章までの分析を通じて、山口県が目指すべき姿と
その実現に向けた施策について提言を行っています。
本提言を自社の長期展望や戦略策定、社内外での議論等にご活用ください。

関連企業の誘致

蓄電池・半導体

産業

製造業の強みを活かした
脱炭素への対応

潜在力を引き出す観光産業の活性化

起業家を輩出する
多世代交流教育機関の設立

シニアの強みを活かし、
個人差にマッチする環境整備

成長領域

(DX、GX、観光、農業)
における人財育成

人



社会

賃上げ
ありきの
経営改革

生活環境の優位性で

選ばれる
まちづくり

山口県の魅力を学び
自己実現につながる教育
の充実

掲載項目

- ◎山口県が目指すべき姿
- ◎目指すべき姿の実現に向けた施策
 - (1) 産業トランジションの最先端エリア
 - (2) スキルのアップデートにより働く人が付加価値を維持向上できるエリア
 - (3) 若手からシニアまでが誇りを持ち、働きたくなる山口県

山口県経済の未来を共に切り拓く



一般財団法人

山口経済研究所

山口経済研究所創立50周年記念

10年後・20年後の山口県経済
【概要版】

2024年10月1日発行

発行人：一般財団法人 山口経済研究所

〒750-0067 山口県下関市大和町一丁目14番1号

TEL 083-268-1155 FAX 083-268-1166

MAIL office@yama-kei.com



10年後・20年後の
山口県経済【詳細版】

<https://www.yama-kei.com/2024keizai.html>

この冊子は概要版です
すべて記載している詳細版を当研究所ホームページに掲載しています
ぜひご覧ください